当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年３月10日から2047年３月４日までです。	
運用方針	中小型日本株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。また、新興市場の株式に積極的に投資する場合もあります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	中小型日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	中小型日本株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年３月４日および９月４日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

※2026年７月15日より投資形態を直接投資する方式からファミリーファンド方式に変更しました。詳細につきましては、後述の「お知らせ」をご覧ください。

第25期

運用報告書（全体版）

中小型成長株オープン
（愛称　スモール・モンスターズ・ジャパン）

【2026年９月４日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「中小型成長株オープン（愛称　スモール・モンスターズ・ジャパン）」は、2026年９月４日に第25期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX Small（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
21期(2024年９月４日)	32,503	0	△ 0.3	4,989.48	0.6	94.6	－	725
22期(2025年３月４日)	33,320	0	2.5	5,180.58	3.8	95.1	－	729
23期(2025年９月４日)	42,680	0	28.1	6,235.47	20.4	95.0	－	1,006
24期(2026年３月４日)	53,950	0	26.4	7,418.25	19.0	93.4	－	1,367
25期(2026年９月４日)	54,888	0	1.7	8,297.50	11.9	95.7	－	1,236

（注）基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
（注）TOPIX Small（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
　　なお、2026年７月15日より投資形態を直接投資する方式からファミリーファンド方式に変更しました（以下同じ）。
（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX Small（以下、「TOPIX Small（配当込み）」といいます。）の指数値及びTOPIX Small（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Small（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX Small（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX Small（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

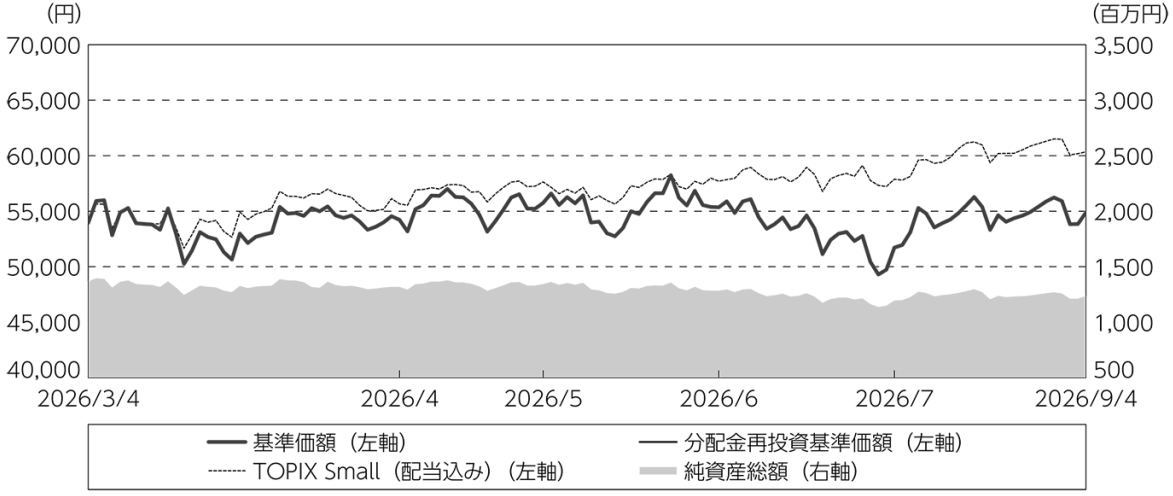
年月日	基準価額		TOPIX Small（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期　首）	円	%	ポイント	%	%	%
2026年３月４日	53,950	－	7,418.25	－	93.4	－
３月末	50,645	△6.1	7,241.23	△ 2.4	94.2	－
４月末	54,226	0.5	7,654.02	3.2	97.1	－
５月末	55,756	3.3	7,925.43	6.8	95.2	－
６月末	55,354	2.6	7,935.24	7.0	96.9	－
７月末	51,724	△4.1	7,959.33	7.3	93.0	－
８月末	56,235	4.2	8,458.20	14.0	96.6	－
（期　末）						
2026年９月４日	54,888	1.7	8,297.50	11.9	95.7	－

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2026年3月5日～2026年9月4日）



期　首：53,950円
期　末：54,888円（既払分配金（税引前）：0円）
騰落率：　1.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、TOPIX Small（配当込み）です。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2026年３月４日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象である「中小型日本株マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・業種配分では、情報・通信業、卸売業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ、西華産業、オンコリスバイオファーマなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・業種配分では、機械、電気機器、輸送用機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、日本マイクロニクス、ＡｅｒｏＥｄｇｅ、オルガノなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2026年3月5日～2026年9月4日）

当期の国内株式市場は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や景気減速懸念から期首に下落しました。その後は、ＡＩ・データセンター投資の拡大を背景とした半導体関連企業の業績期待や、高市政権の成長戦略への期待を支えに反発し、上昇しました。７月にはＡＩ投資の持続性への懸念から半導体関連株が調整しましたが、金融株や内需株への循環物色が相場を下支えしました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年3月5日～2026年9月4日）

当ファンドは2026年７月14日までは、「中小型成長株オープン」にて直接投資しました。2026年７月15日に投資形態をファミリーファンド方式に変更し、以降は「中小型日本株マザーファンド」を通じて投資しました。実質的には期を通じて、一つのポートフォリオとして継続的に運用を行いました。

株式ポートフォリオにおきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルや業績変化に着目した銘柄選別を実施しました。

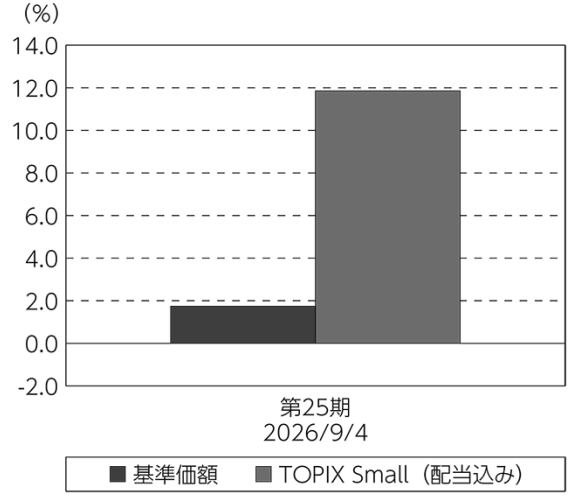
具体的には、企業におけるＡＩ活用の拡大を背景とした利益成長が期待されるＡｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐや、半導体需要を追い風とした利益成長が期待される東海カーボンなどを買い付けました。一方、当面の利益成長期待が概ね株価に織り込まれたと判断したエクシオグループや大阪ソーダなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年3月5日～2026年9月4日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、TOPIX Small（配当込み）です。

分配金

（2026年3月5日～2026年9月4日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項　　目	第25期 2026年３月５日～ 2026年９月４日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	44,888

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、国内景気や企業業績の拡大が支援材料となり、上昇基調が続くと予想します。国内企業の４－６月期業績は、前年の利益水準の低さを考慮しても良好な内容でした。一方、高い成長期待を背景に４－６月に株価が大きく上昇したＡＩ・半導体関連銘柄は、依然として調整局面にあると見ています。これらの銘柄の株価が直近の調整局面で付けた安値を下回らないかどうかが、市場心理を左右する重要なポイントになると見ております。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、中小型・新興市場株の中から、高い技術力や優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などに着目し、飛躍的な利益成長が期待される企業の株式に投資します。今後の運用につきましては、業績変化率と株価バリュエーション、また株主還元余地などに着目した銘柄選択を心掛けてまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2026年３月５日～2026年９月４日）

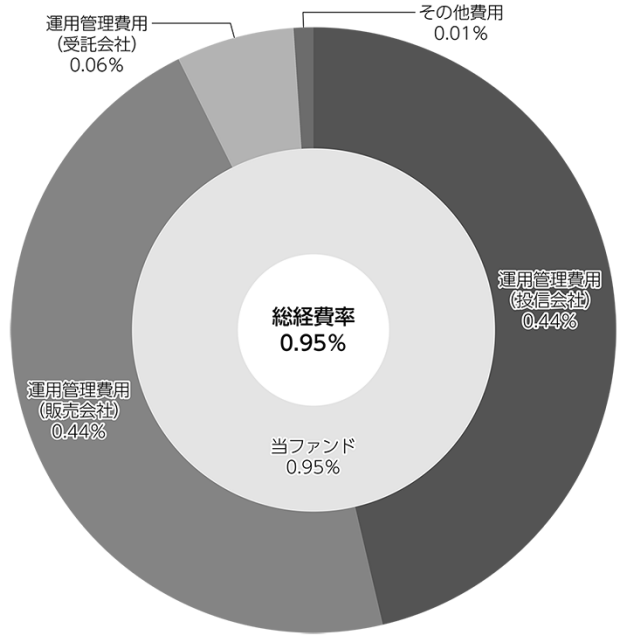
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	254	0.471	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(120)	(0.222)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(120)	(0.222)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(15)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	74	0.136	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(74)	(0.136)	
(c) その他費用	3	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	331	0.613	
期中の平均基準価額は、53,990円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月５日～2026年９月４日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	277 (24)	778,772 (－)	790	2,062,564

（注）金額は受渡代金。
（注）単位未満は切捨て。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
中小型日本株マザーファンド	1,257,991	1,253,024	32,347	32,022

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2026年３月５日～2026年９月４日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	中小型成長株オープン	中小型日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,841,336千円	1,686,147千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,250,121千円	1,169,513千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.27	1.44

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月５日～2026年９月４日）

利害関係人との取引状況

＜中小型成長株オープン（愛称　スモール・モンスターズ・ジャパン）＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	778	83	10.7	2,062	111	5.4

＜中小型日本株マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,430	23	1.6	255	29	11.4

平均保有割合　100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	1,747千円
うち利害関係人への支払額（B）	164千円
（B）／（A）	9.4%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

（2026年９月４日現在）

国内株式

当期末の国内株式の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末) 株数
	千株
鉱業（－%）	
日鉄鉱業	9.4
建設業（－%）	
エクシオグループ	22.1
化学（－%）	
大阪ソーダ	21.1
扶桑化学工業	8.2
ガラス・土石製品（－%）	
アジアパイルホールディングス	30.4
鉄鋼（－%）	
栗本鐵工所	10.6
非鉄金属（－%）	
平河ヒューテック	7.8
機械（－%）	
木村工機	3
三井海洋開発	2.4
三菱化工機	9.4
三精テクノロジーズ	13.4
オルガノ	4.2
キッツ	29.8
電気機器（－%）	
ダイヘン	3.1
アズビル	38
日本電子材料	4.4
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	4.8
指月電機製作所	33.5
イノテック	22.9
輸送用機器（－%）	
ジャパンエンジンコーポレーション	2.1
名村造船所	10.3
ＡｅｒｏＥｄｇｅ	6.9
精密機器（－%）	
北里	19.8
セイコーグループ	3.4
陸運業（－%）	
鴻池運輸	11.6
情報・通信業（－%）	
ソラコム	25
セーフィー	27.7
インフキュリオン	6.6
Ａｒｅｎｔ	6.4
卸売業（－%）	
西華産業	22.6
不動産業（－%）	
ＡｌｂａＬｉｎｋ	11.7
サービス業（－%）	
リブ・コンサルティング	13.5
ＧＥＮＤＡ	19.8
大栄環境	14.4
ＡＶｉＣ	8
合計 株数	488
合計 銘柄数	35

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末 口数	当期末 評価額
	千口	千口	千円
中小型日本株マザーファンド	－	1,225,644	1,229,566

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月４日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
中小型日本株マザーファンド	1,229,566	98.8
コール・ローン等、その他	15,145	1.2
投資信託財産総額	1,244,711	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月４日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**1,244,711,645**
コール・ローン等	13,254,491
中小型日本株マザーファンド(評価額)	1,229,566,149
未収配当金	1,890,700
未収利息	305
(B) 負債	**7,969,369**
未払解約金	1,794,031
未払信託報酬	6,103,595
その他未払費用	71,743
(C) 純資産総額(A－B)	**1,236,742,276**
元本	225,319,399
次期繰越損益金	1,011,422,877
(D) 受益権総口数	**225,319,399口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**54,888円**

（注）計算期間末における１口当たりの純資産額は、5.4888円です。
（注）当ファンドの期首元本額は253,430,209円、期中追加設定元本額は44,922,075円、期中一部解約元本額は73,032,885円です。

○損益の状況

（2026年３月５日～2026年９月４日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**14,568,430**
受取配当金	14,409,034
受取利息	159,336
その他収益金	60
(B) 有価証券売買損益	**12,353,792**
売買益	141,034,125
売買損	△ 128,680,333
(C) 信託報酬等	**△ 6,175,338**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**20,746,884**
(E) 前期繰越損益金	**256,831,697**
(F) 追加信託差損益金	**733,844,296**
(配当等相当額)	(530,924,865)
(売買損益相当額)	(202,919,431)
(G) 計(D＋E＋F)	**1,011,422,877**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**1,011,422,877**
追加信託差損益金	733,844,296
(配当等相当額)	(530,933,614)
(売買損益相当額)	(202,910,682)
分配準備積立金	277,578,581

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）収益分配金

決算期	第25期
(a) 配当等収益(費用控除後)	11,665,294円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	9,081,590円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	733,844,296円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	256,831,697円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,011,422,877円
分配対象収益(１万口当たり)	44,888円
分配金額	0円
分配金額(１万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年４月１日）

・以下の通り投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2026年７月15日）
①ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有する「中小型日本株マザーファンド」を新設し、当該マザーファンド受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式へ変更いたしました。
②NISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化および信託期間の償還日の変更を行いました。
③信託金の限度額を300億円から1,000億円に引き上げました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年９月４日現在）

＜中小型日本株マザーファンド＞

下記は、中小型日本株マザーファンド全体(1,225,644千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
化学（8.7%）		
アイカ工業	2.5	10,220
日本化薬	20.2	41,642
扶桑化学工業	15.5	44,686
有沢製作所	2.4	6,081
医薬品（3.1%）		
オンコリスバイオファーマ	8	36,760
ガラス・土石製品（4.3%）		
アジアパイルホールディングス	2.6	3,931
東海カーボン	26.1	47,488
鉄鋼（3.5%）		
栗本鐵工所	24.7	41,718
機械（16.7%）		
木村工機	3.1	38,347
三井海洋開発	1.8	16,893
三精テクノロジーズ	10.8	28,728
オルガノ	1.5	19,110
マックス	13.2	24,816
ＴＨＫ	2.8	17,774
キッツ	27.3	51,433
電気機器（14.8%）		
アズビル	34.2	50,427
エスペック	1.5	5,820
日置電機	2.4	24,480
日本マイクロニクス	1.2	14,328
山一電機	1.7	12,835
指月電機製作所	7.6	8,747
イノテック	17.6	59,048
輸送用機器（5.0%）		
名村造船所	11	52,800
ＡｅｒｏＥｄｇｅ	3.8	5,741
精密機器（2.4%）		
セイコーグループ	2.8	28,392
陸運業（2.0%）		
鴻池運輸	8.3	23,746
情報・通信業（17.3%）		
ＶＲＡＩＮ　Ｓｏｌｕｔｉｏｎ	10.2	42,636
Ｓｙｎｓｐｅｃｔｉｖｅ	16.4	24,009
テラスカイ	3.9	9,648
Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	33.2	50,198
ユーソナー	14.1	39,917
セーフィー	29.8	20,204
ＧＯ	4.5	17,640
卸売業（9.1%）		
西華産業	25.5	79,942
加賀電子	5.7	27,987
小売業（2.9%）		
トライアルホールディングス	8.3	34,486
サービス業（10.2%）		
ユー・エス・エス	5.5	10,895
ＧＥＮＤＡ	11.5	8,452
大栄環境	13.1	49,321
ＡＶｉＣ	9.7	16,839
丹青社	23.5	35,579
合計 株数・金額	469	1,183,754
合計 銘柄数＜比率＞	41	＜96.3%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の＜　＞内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

中小型日本株マザーファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。また、新興市場の株式に積極的に投資する場合もあります。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

※当ファンドは第１期決算を迎えていないため、開示できる情報はございません。